

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月27日

【事業年度】 第108期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 高 尾 信 一 郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)

久光製薬株式会社大阪支店
(大阪府中央区南船場1丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	102,665	109,791	119,061	124,655	129,834
経常利益 (百万円)	24,159	27,001	30,204	32,476	31,231
当期純利益 (百万円)	14,448	15,847	18,663	19,120	18,423
純資産額 (百万円)	90,520	103,966	113,929	124,105	130,976
総資産額 (百万円)	136,584	141,143	149,750	167,642	193,551
1株当たり純資産額 (円)	1,020.26	1,164.05	1,276.16	1,391.49	1,500.92
1株当たり当期純利益 (円)	159.75	178.74	210.45	215.61	210.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	73.1	75.6	73.6	67.2
自己資本利益率 (%)	16.9	16.4	17.2	16.2	14.5
株価収益率 (倍)	17.3	20.0	15.9	13.8	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,114	12,228	25,722	22,382	20,498
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,606	11,804	11,911	15,927	32,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	303	9,580	7,479	5,467	4,899
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,623	26,510	32,706	33,356	26,232
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,671 〔295〕	1,629 〔353〕	1,752 〔297〕	1,890 〔288〕	2,562 〔369〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	97,169	104,037	112,635	118,142	120,813
経常利益 (百万円)	23,444	26,805	28,909	32,177	32,156
当期純利益 (百万円)	13,850	16,003	17,487	19,251	20,041
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	88,202	100,859	109,686	120,962	130,637
総資産額 (百万円)	128,181	132,466	141,308	160,046	180,540
1株当たり純資産額 (円)	993.52	1,136.89	1,236.42	1,363.75	1,506.83
1株当たり配当額 (円)	32.00	45.00	60.00	63.00	68.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	(21.00)	(30.00)	(31.50)	(34.00)
1株当たり当期純利益 (円)	152.99	180.38	197.12	217.03	229.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	76.1	77.6	75.6	72.4
自己資本利益率 (%)	16.5	16.9	16.6	16.7	15.9
株価収益率 (倍)	18.1	20.2	17.0	13.7	14.2
配当性向 (%)	20.5	24.9	30.4	29.0	29.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,180 〔186〕	1,137 〔223〕	1,216 〔208〕	1,285 〔204〕	1,389 〔244〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第104期1株当たり配当額32円には普通配当増配による14円を含んでいます。

4 第105期1株当たり配当額45円には普通配当増配による13円を含んでいます。また、第105期より中間配当制度を導入しています。

5 第106期1株当たり配当額60円には普通配当増配による10円、「創業160周年」記念配当5円の合計15円を含んでいます。

6 第107期1株当たり配当額63円には普通配当増配による3円を含んでいます。

7 第108期1株当たり配当額68円には普通配当増配による5円を含んでいます。

8 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉱山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉱機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉱機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股? 有限公司(合併会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M 2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M 3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M 5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP.T. サロンパスインドネシア(合併会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A 1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムに久光ベトナム製薬有限公司(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M 6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社を千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A 1棟、製剤研究所L 2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設
平成17年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更
平成19年4月	久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年8月	米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社17社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

(国内) 当社が製造販売しています。

非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、現在事業を休止しています。

(海外) 連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。

連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベン ファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。

連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。

連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

持分法適用関連会社のノボガイン ファーマシューティカルスは、ノーベン ファーマシューティカルスより製品の供給を受け、医療用医薬品の販売を米国で行っています。

[有線テレビ放送事業]

(国内) 連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

[その他の事業]

(国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

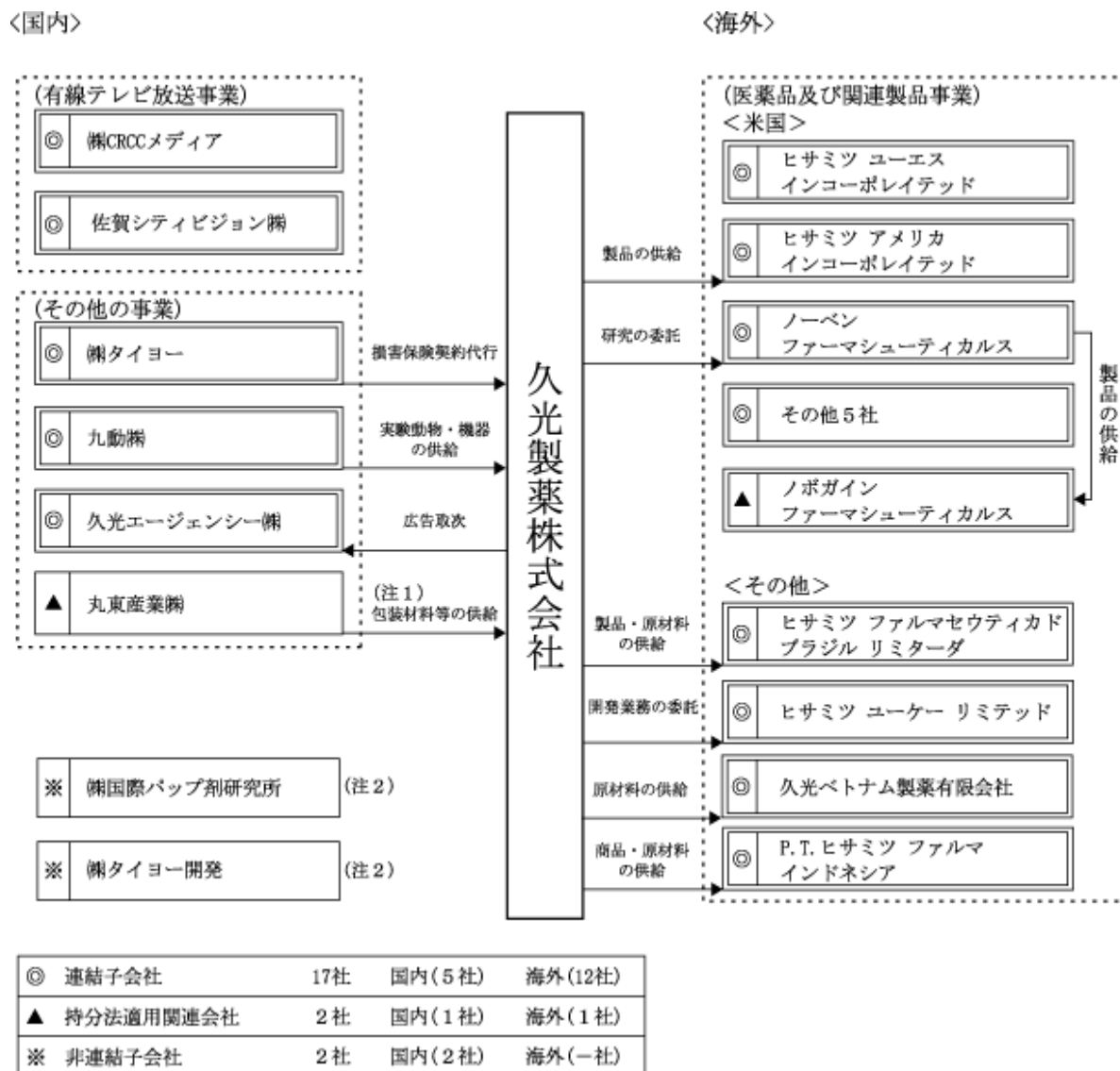
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。

持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。

非連結子会社の(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1 丸東産業㈱は福岡証券取引所に上場しています。
2 ㈱国際パップ剤研究所及び㈱タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
(株)CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	有線テレビ放 送事業	69.50	1	4	運転資金等の 貸付及び借入 金に対する債 務保証			3
佐賀シティビジョン(株)	佐賀県 佐賀市	百万円 603	有線テレビ放 送事業	69.41		3	運転資金等の 貸付及び借入 金に対する債 務保証			
(株)タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他の事業	100	1	2		当社の動産 ・不動産の 損害保険契 約の代行	当社が土地 を賃貸	
九動(株)	熊本県 鹿本郡植木町	百万円 10	その他の事業	100	1	1		当社に対し て実験動物 及び機器の 供給	当社が土地 及び建物を 賃貸	
久光エージェンシー(株)	福岡県 久留米市	百万円 25	その他の事業	100 (100)		3		当社に対し て広告取次 のサービス	当社が賃借 建物の一部 を賃貸	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州	米ドル 10	医薬品及び関 連製品事業	100	1					3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州	千米ドル 100	医薬品及び関 連製品事業	100 (100)		1	運転資金等の 貸付	当社が製品 を供給し米 国にて販売		
ノーベン ファーマ シューティカルス	米国・ フロリダ州	米ドル 10	医薬品及び関 連製品事業	100 (100)	2				当社が開発 業務を委託	3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万リアル 14	医薬品及び関 連製品事業	100		4	運転資金等の 貸付	当社が製品 ・原材料の 一部を供給 しブラジル にて製造・ 販売		3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品及び関 連製品事業	100		2			当社が開発 業務を委託	
久光ベトナム製薬有限 会社	ベトナム ビエンホア	百万ベトナム ドン 31,293	医薬品及び関 連製品事業	100		3	借入金に対す る債務保証	当社が原材 料の一部を 供給しベト ナムにて製 造・販売		
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品及び関 連製品事業	75		3		当社が商品 ・原材料の 一部を供給 しインドネ シアにて製 造・販売		
その他5社										
(持分法適用関連会社)										
丸東産業(株)	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他の事業	39.76	1	2	運転資金等 の貸付	当社の原材 料の一部を 供給		4
ノボガイン ファーマ シューティカルス	米国・ デラウェア州	百万米ドル 45	医薬品及び関 連製品事業	49.0 (49.0)						

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。
2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
3 特定子会社です。
4 有価証券報告書の提出会社です。
5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
6 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品及び関連製品事業	2,425〔307〕
有線テレビ放送事業	47〔16〕
その他の事業	90〔46〕
合計	2,562〔369〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
 2 当連結会計年度において医薬品及び関連製品事業の従業員数が669名増加していますが、これは、主としてノーベン ファーマシューティカルスを連結子会社としたためです。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,389〔244〕	35.0	11.3	6,495,086

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者34名を含んでいません。
 2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載していません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、1,193人をもって組織され、上部団体は加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気の後退に一部持ち直しの兆しが見えたものの、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、雇用の悪化、個人消費の減退など厳しい環境が続いています。

医療用医薬品業界においては、国の医療費抑制策等の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、国内において、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

更に、今後の更なる成長のために、海外、特に米国における医療用医薬品の開発・製造・販売のインフラ整備を整えることが急務と判断し、平成21年8月に米国の製薬企業ノーベン ファーマシューティカルズ（以下ノーベン社）を買収しました。ノーベン社は米国市場において独自のTDDS（経皮吸収）技術を持ち、中枢神経、婦人科領域において高いプレゼンスを確立しています。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 14001の認証を取得し、地球環境の保全に取り組みました。具体的には、製造工程の効率化に加えて、太陽光発電の導入、重油式ボイラーの天然ガスボイラーへの切り替え、N A S電池の導入による省資源、省エネルギー、廃棄物削減など環境負荷の低減に努めました。

また、企業と従業員一体となった社会貢献活動の一環として「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」による各種団体への支援、「ハイチ大地震」への義援金の寄付等を行いました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,298億3千4百万円（前年同期比4.2%増、51億7千8百万円増）となり、当期の利益面については、ノーベン社の買収に伴うインプロセス研究開発費、のれんの償却などの費用計上により、営業利益は285億8千5百万円（前年同期比12.1%減、39億4千6百万円減）、経常利益は312億3千1百万円（前年同期比3.8%減、12億4千4百万円減）、当期純利益は184億2千3百万円（前年同期比3.6%減、6億9千6百万円減）となりました。

事業のセグメントの業績は、次のとおりです。

「医薬品及び関連製品事業」

当期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収テープ剤「モーラステープ®20mg」、2倍サイズと同テープ剤「モーラステープL®40mg」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラスパップ®30mg」及び広い患部に使用できる同パップ剤「モーラスパップ®60mg」、経皮吸収エストラジオール製剤「エストラーナテープ®0.72mg」、経皮吸収気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」など

のシェア拡大に努めました。

また、平成21年11月に「モーラステープ®」は、非ステロイド性経皮鎮痛消炎剤で日本初の「関節リウマチにおける関節局所の鎮痛」の効能・効果の追加承認を取得しました。これにより「モーラステープ®」が国内の関節リウマチに対する鎮痛緩和治療において、「貼って治療する」という新たな選択肢を広げることになりました。

次に、一般用医薬品については、平成21年6月の改正薬事法による医薬品販売の規制緩和の効果は限定的で、市場の低迷が続く中、重点商品の外用鎮痛消炎剤の新商品投入、及び水虫薬「プテナロック®V」の商品改良による需要層の拡大による売上の伸長に注力するとともに、新規顧客創造活動として、生活習慣病市場の開拓に努めました。当期は医療用成分ジクロフェナクナトリウムを一般用にスイッチした「フェイタス®Z」（テープ剤）、「フェイタス®Zシップ」、「フェイタス®Zゲル」等を発売し、新しいユーザーの開拓に努めました。

海外では平成20年2月に、一般用医薬品（OTC）において外用鎮痛消炎貼付剤として世界で唯一FDA（米国）の承認を取得した「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」及び「SALONPAS® ARTHRITIS PAIN」の販売を開始しました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,264億4百万円（前年同期比3.8%増、46億3千7百万円増）となりました。

「有線テレビ放送事業及びその他の事業」

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、地上デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に務めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。その結果「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は34億2千9百万円（前年同期比18.7%増、5億4千万円増）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりです。

「日本」

国内の売上高は1,219億8千4百万円で、営業利益は340億1千2百万円となりました。

「北米」

北米での売上高は39億3千万円で、そのうち当連結会計期間中に連結子会社となりましたノーベン社による売上高が24億7千万円でした。営業損失は54億7千3百万円となりました。

「その他」

売上高は39億1千8百万円で、営業利益は1億3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動から得た資金は204億9千8百万円となり、前年同期に比べて18億8千4百万円減少しました。これは主に、「売上債権の増加額」の減少による増加と、「持分法による投資利益」や「法人税等の支払額」の増加による減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は325億4千7百万円となり、前年同期に比べて166億1千9百万円増加しました。これは主に、「子会社株式の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動から得た資金は48億9千9百万円となり、前年同期に比べて103億6千6百万円増加しました。これは主に、「長期借入による収入」の増加などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて71億2千4百万円減少し、262億3千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	120,248	+3.6
外用鎮痛消炎剤	110,076	+2.0
その他の外皮用薬	5,007	+3.1
その他	5,164	+58.5
有線テレビ放送事業		
その他の事業	183	-7.0
合計	120,431	+3.6

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
2 上記金額には消費税等は含まれていません。
3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)CRCCメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)は除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	126,404	+3.8
外用鎮痛消炎剤	113,581	+1.8
その他の外皮用薬	3,549	-15.0
その他	9,273	+54.4
有線テレビ放送事業	2,128	+17.9
その他の事業	1,300	+20.1
合計	129,834	+4.2

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディパルホールディングス	28,887	23.2	28,717	22.1
アルフレッサホールディングス(株)	19,043	15.3	20,101	15.5

(株)メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日をもちまして、(株)メディパルホールディングスに商号変更しました。

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品事業については、社会の高齢化が急速に進行する中、平成22年4月に業界全体で6.5%の薬価基準の引下げが行われる等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、さらなる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を構築してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

他方、有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断は、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大規模買付行為や買収提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為や買収提案の内容等を検討しあるいは対象会社の取締役会が大規模買付行為や買収提案に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、大規模買付行為や買収提案の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法等）が対象会社の企業価値の本質に鑑み不十分又は不適當なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊するおそれがあるもの等、大規模買付行為や買収提案の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為や買収提案に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(2) 基本方針実現のための取組みの具体的内容

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1847年に薬業を始めて以来、鎮痛消炎貼付剤を中心とした医薬品の提供により人々の健康づくりに積極的に取り組んでまいりました。「貼るだけ」で誰もが簡単に身体を癒せる外用貼付剤は、現在注目されている治療上の服薬の改善やクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上にも合致するものであり、世界に誇れる日本の「治療文化」でもあります。この「貼る文化」の有効性並びに、それがもたらす感動を世界中に伝えることを当社の使命として事業展開を進めています。

1934年の「サロンパス」発売以来、お客様にも評価いただきながら蓄積してきたノウハウと経験に基づく新医薬品、新剤形の創製に集中することで、一般用医薬品の「サロンシップ」、医療用医薬品の「モーラスパップ」、「モーラステープ」などの外用剤開発に成功し、上市しました。また、鎮痛消炎以外の新たな領域として外用抗真菌剤「ボレー」、女性ホルモンパッチ剤「エストラーナ」などの商品を創出し、さらには海外各国での販売や研究開発、承認取得など国際的な展開を行っています。

このようにお客様に求められる外用剤の創出によって「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを経営理念とし、この実行を通じて企業価値の向上ひいては株主共同の利益が実現されるものと考えています。

すなわち、当社の企業価値の源泉は、(a)多くの企業によって創製されるさまざまな領域の薬物に幅広くアクセスし、これらを外用剤とする研究開発力、(b)高品質な商品を効率的に安定生産し続ける製造技術と品質管理システム、(c)「サロンパス」、「サロンシップ」、「フェイタス」、「ブテナロック」、「モーラスパップ」、「モーラステープ」などのロングセラーブランドやトップブランドを数多く育成するマーケティング力、(d)研究開発・生産・販売が一体となって、お客様のニーズをすばやく商品やサービス向上に反映できる体制にあります。

当社は、今後も継続的かつ積極的な投資を行うことで、企業価値の向上と、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そのために、当社は、厳しい競争環境の中で目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、国内外での事業の強化による純利益の継続的伸長とその確実な達成を目指します。さらに、当社は経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

また、ライセンス活動としては、非癌性で中等度から重度の腰痛及び変形性関節症における慢性疼痛治療のためのブプレノルフィン貼付製剤BTDSの、日本での独占的な販売権を取得する契約をムンディファーマ社との間で締結するなど積極的に展開しています。

このように、当社は活発な事業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの国際展開を推進し、あわせて経営の合理化と企業体質の強化を推進することで、株主共同の利益につながる未来資産の形成を図ります。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施するとともに、自己株式取得などの財務施策を機動的に遂行します。

とりわけ、資本効率向上の観点から掲げているROE15%以上の水準維持という目標と、配当を継続的かつ安定的に行いつつ配当性向30%を目標にしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議しました。本プランは、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付等、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付等（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます。）を対象とし、(a)買付者等が従うべき手続として、買付者等に対し、株主、当社取締役会及び独立委員会による判断のための情報提供と、独立委員会及び当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請し、また、(b)買付等に対して当社がとりうる対抗措置として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令及び当社定款により取締役会の権限として認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の条件を、買付者等が手続を遵守しない場合又は当該買付等が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害する場合に限定することとしました。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の客観性及び合理性・公平性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランの有効期間は、平成20年3月27日から平成20年5月22日開催の定時株主総会終結の時まででしたが、当該定時株主総会において株主の承認が得られましたので、当該有効期間を平成23年2月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで延長しています。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止するものとしています。

（3）上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(2)に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、上記(2)のとおり、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性の確保がなされる工夫がなされ、さらに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

（共同販売契約）

当社は、平成20年6月18日に協和発酵キリン株式会社（本社：東京都千代田区）と、当社が開発を進めている経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

契約の概要

(1) 契約の相手会社の名称

協和発酵キリン株式会社

(2) 契約内容

現在、当社が開発中の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤（開発コード：HFT-290）の日本国内における共同販売契約。

(3) 対価の金額

契約一時金及びマイルストーンに応じて、対価を受け取っています。

（コ・プロモーション契約）

当社は、平成21年1月23日に万有製薬株式会社（本社：東京都千代田区）と、万有製薬が製造販売している骨粗鬆症治療薬「フォサマック」について、日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結しました。

(1) 契約の相手会社の名称

万有製薬株式会社

(2) 契約内容

万有製薬が製造販売している骨粗鬆症治療薬「フォサマック」についての、日本国内におけるコ・プロモーション契約。

(3) 対価の金額

コ・プロモーションの成果に応じた対価を受け取っています。

（販売権の取得契約）

当社は、平成19年8月6日にムンディファーマ社（スイス）と、経皮吸収型持続性鎮痛剤BTDSの日本での独占的な販売権を取得する契約を締結しました。契約一時金と、開発の進捗及び販売金額に応じて対価を支払う予定です。

（公開買付及び合併による子会社化に関する契約）

当社は、平成21年7月14日にノーベン ファーマシューティカルズ（米国）と、同社の公開買付及びそれに続く合併による子会社化について契約を締結し、平成21年8月28日に完了しています。

なお、概要については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、(企業結合等関係)」に記載しています。

6 【研究開発活動】

〔医薬品及び関連製品事業〕

当社では、医薬品の外用剤の開発を中心として、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

国内では、経皮鎮痛消炎剤モーラステープ「開発コード：KPT-220（一般名：ケトプロフェン）」は、「関節リウマチにおける関節局所の鎮痛」の効能追加について、平成21年11月に承認を取得しました。

経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」（開発コード：HFT-290）は、当社単独での開発を実施し、平成22年4月に承認を取得しました。販売については、協和発酵キリン株式会社と共同販売を行う予定です。また、協和発酵キリン株式会社と平成22年2月に日本国内における共同販売契約を締結しましたががん性疼痛治療剤KW-2246につきましては、協和発酵キリン株式会社が新薬承認申請中です。

ムンディファーマ社（スイス）より導入した経皮吸収型持続性鎮痛剤BTDSは、ムンディファーマ社が、新薬承認申請中です。

爪白癬治療貼付剤HTU-520（一般名：テルピナフィン塩酸塩）、並びに過活動膀胱治療貼付剤HOB-294（一般名：オキシブチニン塩酸塩）は、臨床第 相試験を終了し、第 相試験を準備中です。

米国では、経皮吸収型持続性慢性疼痛治療剤のジェネリック品である「Fentanyl Transdermal System（開発コード：HFG-512）」は、当社が米国食品医薬品局（FDA）から承認を取得し、当社の連結子会社であるノーベン社へ承継を行い、アポテックス社が米国内で販売を開始しました。

一般用医薬品の経皮鎮痛消炎剤「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH（開発コード：FS-67）」は、FDAから要請のあった小児での市販後臨床試験を実施中です。

また、米国の医療用医薬品開発においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意なTDDS（経皮吸収治療システム）技術を融合させることで、研究開発力を高めていきます。

〔有線テレビ放送事業〕及び〔その他の事業〕

有線テレビ放送事業においては、研究開発活動は行っていません。

その他の事業においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、104億4千7百万円になりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して259億8百万円増加し、1,935億5千1百万円となりました。これは主にノーベン社の買収に伴い、「のれん」が58億円増加したことや「投資有価証券」が185億1千4百万円増加したことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して190億3千7百万円増加し、625億7千4百万円となりました。これは主にノーベン社の買収に伴い、「短期借入金」が94億3千7百万円増加したことや「長期借入金」が72億6千万円増加したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して68億7千万円増加し、1,309億7千6百万円となりました。これは主に、配当金の支払額として57億7千5百万円計上したことや、自己株式を59億4千9百万円計上したこと、当期純利益を184億2千3百万円計上したことなどによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、1,298億3千4百万円(前年同期比4.2%増)となりました。これは主に、主力製品の「モーラステープL」の売上伸長及び買収したノーベン社の売上が、増収に寄与しています。

営業利益

営業利益は、285億8千5百万円(前年同期比12.1%減)となりました。これは、営業活動強化のため販売促進費が増えたことや、ノーベン社の連結子会社化に伴い研究開発費の増加したことなどによるものです。

経常利益

経常利益は312億3千1百万円(前年同期比3.8%減)となりました。これは、ノーベン社買収に伴い、持分法投資利益が増加したことなどによるものです。

当期純利益

当期純利益は184億2千3百万円(前年同期比3.6%減)となりました。これは、受取研究開発負担金の収入等の影響によるものです。この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は210.78円、自己資本利益率は14.5%となっています。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して71億2千4百万円減少し、262億3千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は204億9千8百万円となり、前連結会計年度と比較して18億8千4百万円減少しました。これは主に、「売上債権の増加額」の減少による増加と、「持分法による投資利益」や「法人税等の支払額」の増加による減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は325億4千7百万円となり、前連結会計年度と比較して166億1千9百万円増加しました。これは主に、「子会社株式の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動から得た資金は48億9千9百万円となり、前連結会計年度と比較して103億6千6百万円増加しました。これは主に、「長期借入による収入」の増加などによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、62億2千9百万円で主に生産及び研究設備の増強、増設によるものです。

医薬品及び関連製品事業における主なものは、鳥栖工場生産設備の増設、宇都宮工場生産設備の増強、製剤研究所研究設備の増設です。

これらの設備投資額は40億2千8百万円です。

有線テレビ放送事業における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は4億4千万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	医薬品の製造	4,158	2,914	3,246 (78,669)	274	10,593	242 〔138〕
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	総合統括業務	890	39	鳥栖工場に 含む	817	1,746	57 〔31〕
製剤研究所 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	研究業務	1,411	663	鳥栖工場に 含む	231	2,306	94 〔 〕
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関連製品事業	医薬品の製造	4,852	3,894	1,021 (33,000)	142	9,911	120 〔13〕
筑波研究所 (つくば市他)	医薬品及び関連製品事業	研究業務	1,558	64	799 (16,856)	353	2,775	73 〔9〕
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関連製品事業	総括及び販売業務	30	0		136	166	204 〔14〕
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	9		43 (325)	7	59	267 〔15〕
名古屋支店 (名古屋市千種区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	56		317 (1,365)	2	375	85 〔4〕
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	39	0	1,268 (1,117)	6	1,315	113 〔8〕
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	101		256 (1,820)	4	362	88 〔9〕

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。
2 帳簿価額のその他は、工具・器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借面積	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関連製品事業	事務所用建物等	2,493㎡	5年間	371

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	電子計算機等	2台	4～5年	12	21
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関連製品事業	工場FAシステム等	2台	4～5年	83	188

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)CRCCメディア	本社 (久留米市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,444	153		113	1,711	28 〔8〕
佐賀シティ ビジョン(株)	本社 (佐賀市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,429	66		174	1,670	19 〔8〕
(株)タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他の 事業	不動産賃 貸他	22	0	348 (2,083)	0	372	4 〔2〕
九動(株)	本社・ 今藤事業所 (熊本県・ 植木町)	その他の 事業	実験動物 飼育施設	104	2		11	117	82 〔44〕
久光エージェ ンシー(株)	本社 (久留米市)	その他の 事業	広告代理業	647	0	44 (11,058)		692	4 〔 〕

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額その他は、工具・器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノーベン ファー マシューティカ ルス	本社・工場 (米国・フロリ ダ州)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	2,280	1,071	1,013 (60,742)	134	4,500	529 〔46〕
ヒサミツ ファル マセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マノウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	194	116	66 (22,720)	21	398	77 〔 〕
久光ベトナム 製薬有限会社	本社・ベトナ ム工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	108	158		0	268	198 〔5〕
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・スラバヤ)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	71	111	0 (11,200)	9	193	175 〔9〕

- (注) 1 帳簿価額その他は、工具・器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び 関連製品事業	工場建物	1,200	711	自己資金	平成21年8月	平成22年6月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895		

(注) 大阪証券取引所については、平成22年5月26日開催の当社取締役会において上場廃止申請の決議を行い、平成22年5月27日に上場廃止申請を行いました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月5日(注)		95,164,895		8,473	6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		71	35	196	289	4	7,262	7,857	
所有株式数(単元)		479,724	3,057	156,793	115,844	15	195,730	951,163	48,595
所有株式数の割合(%)		50.44	0.32	16.48	12.18	0.00	20.58	100.00	

(注) 自己株式8,467,676株は「個人その他」の欄に84,676単元、「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しています。なお、自己株式8,467,676株は株主名簿記載上の株式数です。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,501	6.83
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,108	6.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,039	5.30
野村信託銀行(株)(退職給付信託(株)三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,871	4.07
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	3,356	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
(株)ティ・ケー・ワイ	久留米市篠山町1丁目12-3	1,834	1.93
計		39,531	41.54

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	14,935千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,039千株
野村信託銀行(株)	4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、8,467千株(8.90%)です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,467,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 64,800		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,583,900	865,839	同上
単元未満株式	普通株式 48,595		同上
発行済株式総数	95,164,895		
総株主の議決権		865,839	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式76株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	8,467,600		8,467,600	8.90
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	41,800	64,800	0.07
計		8,490,600	41,800	8,532,400	8.97

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月4日～平成21年3月31日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,902,439,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		597,561,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		17.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		17.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月19日～平成21年12月25日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,043,424,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		456,575,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	885	2,695,940
当期間における取得自己株式	172	555,930

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,467,676		8,467,848	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、利益還元を図っていきます。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、中間配当として1株当たり34円、期末配当として1株当たり34円を実施し、年間68円の配当としています。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月30日 取締役会決議	2,981	34
平成22年5月26日 定時株主総会決議	2,947	34

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	3,170	3,910	3,670	4,980	3,710
最低(円)	2,170	2,735	3,010	2,745	2,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	3,640	3,500	3,180	3,130	3,300	3,285
最低(円)	3,410	3,090	2,810	2,890	3,000	3,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 久光製薬株式会社入社 昭和48年3月 医専部長 昭和50年4月 取締役就任 昭和54年5月 常務取締役就任 昭和56年5月 代表取締役社長就任 平成15年3月 代表取締役社長執行役員就任(現)	(注) 1	177
専務取締役	業務本部・人事 管掌	吉 田 司	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 久光製薬株式会社入社 平成3年2月 情報システム本部長兼東京支店長 平成3年5月 取締役就任 平成9年5月 常務取締役就任 平成15年3月 常務取締役執行役員就任 平成20年5月 専務取締役執行役員就任 平成21年10月 専務取締役執行役員、業務本部・人事管掌(現)	(注) 1	36
常務取締役	生産環境・信頼性保証 管掌	上 田 正 弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 久光製薬株式会社入社 平成9年2月 原価管理センター長兼開発購買部長 取締役就任 平成9年5月 取締役執行役員就任 平成15年3月 常務取締役執行役員就任 平成19年5月 常務取締役執行役員、生産環境・信頼性保証管掌(現)	(注) 1	29
常務取締役	BU・渉外・広報管掌兼 東京本社社長 室長	羽 立 英 法	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 久光製薬株式会社入社 平成19年4月 執行役員営業管掌 平成19年5月 取締役執行役員就任 平成20年5月 常務取締役執行役員就任 平成21年2月 常務取締役執行役員、BU・渉外・広報管掌兼東京本社社長室長(現)	(注) 1	11
常務取締役	営業統括本 部長	吉 田 稔	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 久光製薬株式会社入社 平成19年4月 執行役員営業統括 平成19年5月 取締役執行役員就任 平成21年5月 常務取締役執行役員就任、営業統括本部長(現)	(注) 1	5
常務取締役	研究開発管掌 兼経営企画 本部長	中 富 一 榮	昭和47年6月30日生	平成11年4月 久光製薬株式会社入社 平成19年2月 経営企画本部長 平成19年5月 取締役執行役員就任 平成21年5月 常務取締役執行役員就任、研究開発管掌兼経営企画本部長(現)	(注) 1	204
取締役	医薬事業部長	秋 山 哲 雄	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 久光製薬株式会社入社 平成19年5月 上席執行役員医薬事業部長 平成21年5月 取締役執行役員就任、医薬事業部長(現)	(注) 1	7
取締役	人事部長	杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 久光製薬株式会社入社 平成9年12月 企業部長兼人材開発部長 平成11年5月 取締役就任 平成14年9月 久光アメリカ インコーポレイ テッド代表取締役社長 平成22年2月 取締役執行役員就任、人事部長 (現)	(注) 1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		椋島 光政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 昭和5年2月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月	久光製薬株式会社入社 医薬企画部長 取締役就任 取締役退任、執行役員営業担当 執行役員渉外担当兼広報室長 取締役就任(現) 丸東産業㈱取締役上席常務 丸東産業㈱取締役専務 丸東産業㈱代表取締役社長(現)	(注)1	12
取締役	国際事業部長	野田 雄比古	昭和23年9月27日生	平成21年10月 平成22年5月	久光製薬株式会社入社、執行役員 国際事業部長 取締役執行役員就任 国際事業部長(現)	(注)2	2
監査役 常勤		中富 舒行	昭和15年9月7日生	昭和63年9月 平成2年4月 平成11年5月 平成20年5月	㈱ケーブルテレビジョン久留米入社(㈱CRCCメディアの旧社名) ㈱CRCCメディア代表取締役社長 取締役就任 監査役就任(現)	(注)3	449
監査役 常勤		平野 宗彦	昭和22年9月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成17年2月 平成18年5月	久光製薬株式会社入社 研究開発本部製剤研究所所長 研究開発本部製剤技術専任部長 監査役就任(現)	(注)3	2
監査役		小野 桂之介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校長 監査役就任(現) 中部大学経営情報学部学部長 中部大学学監 YKK株式会社社外取締役(現) 中部大学副学長(現)	(注)3	2
監査役		市川 伊三夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成13年10月 平成16年5月	㈱三菱銀行代表取締役専務 ㈱ニコン代表取締役副社長 同 代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問 監査役就任(現)	(注)3	2
計							956

- (注) 1 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役中富舒行は、取締役社長中富博隆の弟です。
5 常務取締役中富一榮は、取締役社長中富博隆の長男です。
6 監査役小野桂之介及び市川伊三夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

2) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

<取締役・執行役員・監査役>

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減、執行役員制度の導入を行ってまいりました。

取締役の員数については、経営体制の強化を図るべく、平成18年5月25日開催の定時株主総会において13名以内から10名以内に定款変更を行いました。さらに、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として平成15年3月に執行役員制度を導入しました。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

このように、経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。さらに一層の経営監視機能を強化し、監査体制の強化を図るため、平成18年5月25日開催の定時株主総会において監査役の員数を4名以内から6名以内に定款変更を行いました。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けます。なお、社外監査役2名については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

・取締役の選任及び解任決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

・自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

< 内部監査 >

内部監査部門として内部監査室（担当者2名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役へ報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

< 会計監査 >

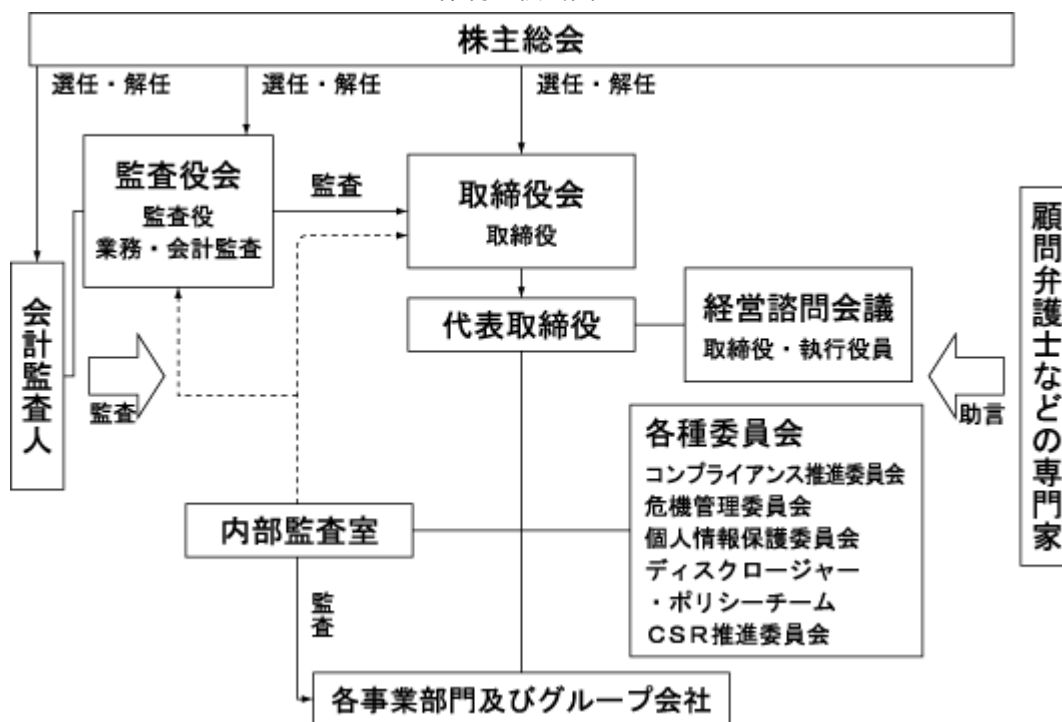
当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、あずさ監査法人及び指定社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。また、日常発生する法律問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスを受けています。

< 業務を執行した会計監査人の状況 >

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
あずさ監査法人	指定社員・業務執行社員	木村弘巳	公認会計士 3名
あずさ監査法人	指定社員・業務執行社員	武久善栄	その他 11名
あずさ監査法人	指定社員・業務執行社員	山根玄生	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

< コーポレート・ガバナンス体制の模式図 >



3) リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各社内委員会を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

・コンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室（委員長・室長：担当役員）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、平成14年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり担当役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

・危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

・個人情報保護委員会（委員長：人事管掌役員）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、平成17年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

・ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：代表取締役社長）

適時適切な会社情報の開示を行うために平成13年4月に設置し、全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

・CSR推進委員会（委員長：生産環境本部長）

環境・社会貢献活動を推進するために設置しました。CSR推進室を中心として、社内各部署のCSR推進委員により組織され、CSR活動を推進しています。

4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役 346百万円

監査役 45百万円(うち社外監査役14百万円)

(注) 1 上記の金額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を含んでいます。

(注) 2 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでいません。

(注) 3 社外取締役はいません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			52	
連結子会社			4	
計			57	

【その他重要な報酬の内容】

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務及び非監査業務（税務アドバイザー業務等）に基づく報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第107期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第108期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,354	26,935
受取手形及び売掛金	39,415	42,324
有価証券	4,169	-
たな卸資産	9,180	-
商品及び製品	-	7,279
仕掛品	-	481
原材料及び貯蔵品	-	4,511
繰延税金資産	2,133	2,258
その他	975	2,577
貸倒引当金	217	267
流動資産合計	95,009	86,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 33,716	2, 3 39,425
減価償却累計額	17,744	19,342
建物及び構築物（純額）	15,971	20,082
機械装置及び運搬具	2, 3 26,553	2, 3 31,847
減価償却累計額	19,964	22,154
機械装置及び運搬具（純額）	6,589	9,692
工具、器具及び備品	2 8,492	2 8,991
減価償却累計額	6,205	6,644
工具、器具及び備品（純額）	2,287	2,347
土地	4 11,389	4 12,438
リース資産	-	193
減価償却累計額	-	15
リース資産（純額）	-	177
建設仮勘定	4,088	1,479
有形固定資産合計	40,325	46,218
無形固定資産		
のれん	2,102	7,902
ソフトウェア	19	117
無形固定資産仮勘定	2,704	2,823
その他	13	4,912
無形固定資産合計	4,840	15,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,465	1 31,979
長期貸付金	361	62
長期性預金	1,900	2,150
前払年金費用	5,346	4,853
繰延税金資産	4,588	3,829
その他	1,960	2,741
貸倒引当金	154	140
投資その他の資産合計	27,466	45,475
固定資産合計	72,632	107,450
資産合計	167,642	193,551

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,062	14,669
短期借入金	² 1,047	² 10,484
未払金	9,936	8,463
リース債務	-	35
未払法人税等	8,838	4,878
返品調整引当金	213	237
賞与引当金	844	1,381
その他	704	2,674
流動負債合計	34,646	42,825
固定負債		
長期借入金	² 881	² 8,142
リース債務	-	145
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 2,164	⁴ 2,164
繰延税金負債	-	3,027
退職給付引当金	4,554	4,716
役員退職慰労引当金	1,172	1,174
その他	117	378
固定負債合計	8,890	19,749
負債合計	43,536	62,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	119,650	132,298
自己株式	12,571	18,521
株主資本合計	123,948	130,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	780
土地再評価差額金	⁴ 3,188	⁴ 3,188
為替換算調整勘定	1,596	2,968
評価・換算差額等合計	561	560
少数株主持分	719	889
純資産合計	124,105	130,976
負債純資産合計	167,642	193,551

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	124,655	129,834
売上原価	2, 3 39,884	2, 3 42,659
売上総利益	84,771	87,174
販売費及び一般管理費	1, 2 52,239	1, 2 58,589
営業利益	32,532	28,585
営業外収益		
受取利息	237	96
受取配当金	241	291
受取ロイヤリティー	114	182
持分法による投資利益	42	1,901
その他	685	445
営業外収益合計	1,319	2,918
営業外費用		
支払利息	19	108
為替差損	1,194	58
売上債権売却損	53	29
その他	108	75
営業外費用合計	1,375	272
経常利益	32,476	31,231
特別利益		
国庫補助金	-	310
貸倒引当金戻入額	4	24
関係会社清算益	53	-
退職給付引当金戻入額	701	-
販売権許諾料	1,000	-
受取研究開発負担金	-	710
開発権譲渡益	-	225
その他	94	87
特別利益合計	1,854	1,357
特別損失		
固定資産処分損	4 515	4 73
固定資産圧縮損	92	294
減損損失	-	5 191
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,509	181
その他	4	-
特別損失合計	2,122	740
税金等調整前当期純利益	32,208	31,848
法人税、住民税及び事業税	14,584	12,858
法人税等調整額	1,564	426
法人税等合計	13,020	13,284
少数株主利益	67	139
当期純利益	19,120	18,423

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
前期末残高	8,396	8,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,396	8,396
利益剰余金		
前期末残高	106,010	119,650
当期変動額		
剰余金の配当	5,455	5,775
当期純利益	19,120	18,423
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	24	-
当期変動額合計	13,640	12,648
当期末残高	119,650	132,298
自己株式		
前期末残高	12,504	12,571
当期変動額		
自己株式の取得	67	5,949
当期変動額合計	67	5,949
当期末残高	12,571	18,521
株主資本合計		
前期末残高	110,376	123,948
当期変動額		
剰余金の配当	5,455	5,775
当期純利益	19,120	18,423
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	24	-
自己株式の取得	67	5,949
当期変動額合計	13,572	6,698
当期末残高	123,948	130,647

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	326	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,481	1,373
当期変動額合計	2,481	1,373
当期末残高	2,154	780
土地再評価差額金		
前期末残高	3,188	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,188	3,188
為替換算調整勘定		
前期末残高	712	1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883	1,371
当期変動額合計	883	1,371
当期末残高	1,596	2,968
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,803	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	1
当期変動額合計	3,365	1
当期末残高	561	560
少数株主持分		
前期末残高	750	719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	170
当期変動額合計	31	170
当期末残高	719	889
純資産合計		
前期末残高	113,929	124,105
当期変動額		
剰余金の配当	5,455	5,775
当期純利益	19,120	18,423
自己株式の取得	67	5,949
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,396	171
当期変動額合計	10,176	6,870
当期末残高	124,105	130,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,208	31,848
減価償却費	4,765	5,255
減損損失	-	191
のれん償却額	2,114	2,369
買収に伴うインプロセス研究開発費	-	1,270
退職給付引当金の増減額（ は減少）	505	154
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	70	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	35	74
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	34
返品調整引当金の増減額（ は減少）	56	24
受取利息及び受取配当金	478	388
支払利息	19	108
為替差損益（ は益）	23	15
持分法による投資損益（ は益）	42	1,901
補助金収入	-	310
投資有価証券売却損益（ は益）	0	87
投資有価証券評価損益（ は益）	1,509	181
固定資産処分損益（ は益）	515	73
売上債権の増減額（ は増加）	8,416	1,369
たな卸資産の増減額（ は増加）	784	1,279
その他の流動資産の増減額（ は増加）	105	280
仕入債務の増減額（ は減少）	3,330	857
その他の流動負債の増減額（ は減少）	693	2,794
その他	1,665	604
小計	34,397	34,655
利息及び配当金の受取額	758	2,781
利息の支払額	19	108
法人税等の支払額	12,752	16,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,382	20,498

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,901	6,152
長期性預金の増減による支出	1,300	250
有形固定資産の取得による支出	4,475	6,849
有形固定資産の売却による収入	20	0
無形固定資産の取得による支出	1,511	201
有価証券の取得による支出	10,794	3,002
有価証券の売却及び償還による収入	9,247	6,330
投資有価証券の取得による支出	4,558	2,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	65	222
貸付けによる支出	17	-
貸付金の回収による収入	206	112
補助金の受入額	-	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 32,900
その他	92	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,927	32,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	124	4,435
長期借入れによる収入	245	15,000
長期借入金の返済による支出	279	2,731
少数株主への配当金の支払額	48	37
自己株式の取得による支出	66	5,948
配当金の支払額	5,433	5,773
その他	9	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,467	4,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	650	7,124
現金及び現金同等物の期首残高	32,706	33,356
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 33,356	¹ 26,232

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 社 (2)持分法適用の関連会社数 1社 丸東産業株式会社</p> <p>台湾久光製薬股? 有限公司は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド 久光ベトナム製薬有限会社 P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>他 5社 新規設立に伴い、ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドを連結の範囲に加えています。また、株式の取得に伴い、ノーベン ファーマシューティカルス及びその子会社 5社を連結の範囲に加えています。</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 社 (2)持分法適用の関連会社数 2社 丸東産業株式会社 ノボガイン ファーマシューティカルス ノーベン ファーマシューティカルスの株式取得に伴い、その関連会社であるノボガイン ファーマシューティカルスを持分法適用の範囲に加えています。</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社名</td> <td style="padding-left: 20px;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒサミツ アメリカ インコーポ レイテッド</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">久光ベトナム製薬有限会社</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 ロ その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。 b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポ レイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日	<p>(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 九州重粒子線施設管理株式会社 (関連会社としなかった理由) 上記の会社は、出資目的及び取引などの状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含めていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左</p>
会社名	決算日												
ヒサミツ アメリカ インコーポ レイテッド	12月31日												
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日												
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日												
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日												
P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品 主として総平均法による原価法によっ ています。</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法に よっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっています。</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっています。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に よっています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっています。なお、のれんにつ いては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、主として 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算出していま す。なお、この変更による損益への影響は軽微で す。 また、従来当社の原材料及び貯蔵品については、 先入先出法による原価法によっていました。当 連結会計年度より総平均法による原価法に変更し ました。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う 新しい原価計算システムの導入を契機に、製造費 用計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的とし て行ったものです。なお、この変更による損益への 影響は軽微です。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改 正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴 い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見 直しを行っています。なお、この変更による損益へ の影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期 前払費用 定額法によっています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しています。なお、リース 取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によってい ます。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現すると見積もられる期間(5~10年)で均等償却を行います。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,535百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産仮勘定」は総資産の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産仮勘定」は、「その他」に1,198百万円含まれています。</p> <p>「長期性預金」は総資産の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期性預金」は、「その他」に600百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,067百万円、330百万円、2,783百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「国庫補助金」は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「国庫補助金」は、「その他」に92百万円含まれています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,200百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 803百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 44百万円(") 工具・器具及び備品 127百万円(") 計 975百万円(") 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 512百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 6百万円(") 工具・器具及び備品 126百万円(") 計 645百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務) 短期借入金 132百万円 長期借入金 592百万円 計 725百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 55百万円 長期借入金 278百万円 計 333百万円</p> <p>3 国庫補助金による圧縮記帳額は、915百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>4 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,877百万円です。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 16,242百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 748百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 28百万円(") 工具・器具及び備品 109百万円(") 計 886百万円(") 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 487百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 5百万円(") 工具・器具及び備品 108百万円(") 計 600百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務) 短期借入金 149百万円 長期借入金 456百万円 計 605百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 67百万円 長期借入金 223百万円 計 291百万円</p> <p>3 国庫補助金による圧縮記帳額は、1,210百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>4 土地の再評価法の適用 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,292百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,306百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,029百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,622百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,114百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,615百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は9,615百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は185百万円及び退職給付引当金繰入額は54百万円です。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,306百万円	販売促進費	11,029百万円	荷造運賃費	2,595百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	給料及び手当	5,622百万円	賞与引当金繰入額	504百万円	退職給付引当金繰入額	62百万円	役員退職給与引当金繰入額	95百万円	のれん償却費	2,114百万円	研究開発費	9,615百万円	うち賞与引当金繰入額	152百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円	建物及び構築物	460百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	工具・器具及び備品	17百万円	計	515百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,039百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,431百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,883百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,447百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は10,447百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は248百万円及び退職給付引当金繰入額は319百万円です。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しています。</p>	広告宣伝費	9,039百万円	販売促進費	12,431百万円	荷造運賃費	2,531百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	給料及び手当	6,883百万円	賞与引当金繰入額	527百万円	退職給付引当金繰入額	538百万円	役員退職給与引当金繰入額	82百万円	のれん償却費	2,369百万円	研究開発費	10,447百万円	うち賞与引当金繰入額	164百万円	退職給付引当金繰入額	179百万円	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具・器具及び備品	27百万円	計	73百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76	遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115	計			191
広告宣伝費	9,306百万円																																																																																
販売促進費	11,029百万円																																																																																
荷造運賃費	2,595百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	51百万円																																																																																
給料及び手当	5,622百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	504百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	62百万円																																																																																
役員退職給与引当金繰入額	95百万円																																																																																
のれん償却費	2,114百万円																																																																																
研究開発費	9,615百万円																																																																																
うち賞与引当金繰入額	152百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	19百万円																																																																																
建物及び構築物	460百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	37百万円																																																																																
工具・器具及び備品	17百万円																																																																																
計	515百万円																																																																																
広告宣伝費	9,039百万円																																																																																
販売促進費	12,431百万円																																																																																
荷造運賃費	2,531百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																																
給料及び手当	6,883百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	527百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	538百万円																																																																																
役員退職給与引当金繰入額	82百万円																																																																																
のれん償却費	2,369百万円																																																																																
研究開発費	10,447百万円																																																																																
うち賞与引当金繰入額	164百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	179百万円																																																																																
建物及び構築物	41百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																
工具・器具及び備品	27百万円																																																																																
計	73百万円																																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																														
遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76																																																																														
遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115																																																																														
計			191																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895			95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,477,487	14,751		6,492,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 14,533株
 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 218株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	2,794	31.5	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,793	31.5	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895			95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,492,238	2,001,208		8,493,446

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	885株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	323株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月26日 定時株主総会	普通株式	2,793	31.5	平成21年 2月28日	平成21年 5月27日
平成21年 9月30日 取締役会	普通株式	2,981	34	平成21年 8月31日	平成21年11月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,947	34	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,354百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,169百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,523百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,838百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等</td> <td style="text-align: right;">3,327百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,356百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,354百万円	有価証券勘定	4,169百万円	<hr/>		計	43,523百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,838百万円	償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	3,327百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	33,356百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,232百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりノーベン社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,768 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,702 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,012 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,846 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,416 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">41,611百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得持分</td> <td style="text-align: right;">1,915 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,795 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">32,900百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,935百万円	<hr/>		計	26,935百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	703百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	26,232百万円	流動資産	11,584百万円	固定資産	28,768 "	のれん	8,702 "	流動負債	5,012 "	固定負債	3,846 "	為替換算調整勘定	1,416 "	<hr/>		子会社の取得価額	41,611百万円	過年度取得持分	1,915 "	子会社の現金及び現金同等物	6,795 "	<hr/>		差引：子会社取得による支出	32,900百万円
現金及び預金勘定	39,354百万円																																																				
有価証券勘定	4,169百万円																																																				
<hr/>																																																					
計	43,523百万円																																																				
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,838百万円																																																				
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	3,327百万円																																																				
<hr/>																																																					
現金及び現金同等物	33,356百万円																																																				
現金及び預金勘定	26,935百万円																																																				
<hr/>																																																					
計	26,935百万円																																																				
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	703百万円																																																				
<hr/>																																																					
現金及び現金同等物	26,232百万円																																																				
流動資産	11,584百万円																																																				
固定資産	28,768 "																																																				
のれん	8,702 "																																																				
流動負債	5,012 "																																																				
固定負債	3,846 "																																																				
為替換算調整勘定	1,416 "																																																				
<hr/>																																																					
子会社の取得価額	41,611百万円																																																				
過年度取得持分	1,915 "																																																				
子会社の現金及び現金同等物	6,795 "																																																				
<hr/>																																																					
差引：子会社取得による支出	32,900百万円																																																				

[次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	421	102	319	機械装置 及び運搬具	403	183	220
工具・器具 及び備品	1,187	580	606	工具・器具 及び備品	1,017	588	429
ソフトウェア	45	21	24	ソフトウェア	41	23	17
合計	1,654	704	950	合計	1,462	795	667
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 291百万円				1年内 259百万円			
1年超 658百万円				1年超 407百万円			
合計 950百万円				合計 667百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 348百万円				支払リース料 297百万円			
減価償却費相当額 348百万円				減価償却費相当額 297百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
国債・地方債等						
社債						
その他						
小計						
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
国債・地方債等						
社債	299	297	2			
その他	300	288	11			
小計	599	585	14			
合計	599	585	14			

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
株式	1,305	1,662	356	3,769	4,673	903
債券						
その他						
小計	1,305	1,662	356	3,769	4,673	903
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
株式	14,066	10,112	3,953	12,829	10,551	2,278
債券						
その他						
小計	14,066	10,112	3,953	12,829	10,551	2,278
合計	15,372	11,775	3,596	16,599	15,225	1,374

(注) 前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,509百万円を計上しています。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、同30%～50%未満下落した場合には個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損181百万円を計上しています。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、同30%～50%未満下落した場合には個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしています。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3	1	0	222	87	

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式	489	510
信託受益証券等	3,526	
合計	4,015	510
(子会社株式及び関連会社株式)		
子会社株式	48	48
関連会社株式	1,152	16,194
合計	1,200	16,242

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	299			
その他	300			

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債				
その他				

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

当連結会計年度においては、該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

当連結会計年度においては、該当する取引はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,583百万円
(2) 年金資産	7,869百万円
(3) 小計(1) + (2)	2,714百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	3,505百万円
(5) 合計(3) + (4)	791百万円
(6) 前払年金費用	5,346百万円
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	4,554百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	457百万円
(2) 利息費用	200百万円
(3) 期待運用収益	304百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	222百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	701百万円
(6) 退職給付費用	570百万円

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.90%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,981百万円
(2) 年金資産	8,703百万円
(3) 小計(1) + (2)	2,277百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,414百万円
(5) 合計(3) + (4)	137百万円
(6) 前払年金費用	4,853百万円
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	4,716百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	476百万円
(2) 利息費用	208百万円
(3) 期待運用収益	228百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	580百万円
(5) 退職給付費用	1,037百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.90%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,882百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,721百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,822百万円	役員退職給与引当金	474百万円	未払事業税	671百万円	貸倒引当金	118百万円	その他有価証券評価差額金	1,436百万円	関係会社株式・出資金評価損	133百万円	会員権評価損	323百万円	投資有価証券評価損	1,173百万円	賞与引当金	338百万円	委託研究費	942百万円	その他	1,449百万円	繰延税金資産小計	8,882百万円	前払年金費用	2,161百万円	繰延税金負債合計	2,161百万円	差引:繰延税金資産の純額	6,721百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,883百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,136百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,903百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,050百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,194百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,962百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">834百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,990百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,258百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,829百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,027百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,883百万円	役員退職給与引当金	474百万円	未払事業税	372百万円	貸倒引当金	179百万円	その他有価証券評価差額金	514百万円	棚卸資産	495百万円	減価償却限度超過額	906百万円	無形固定資産	3,136百万円	会員権評価損	322百万円	投資有価証券評価損	599百万円	賞与引当金	391百万円	委託研究費	502百万円	その他	1,124百万円	繰延税金資産小計	10,903百万円	評価性引当額	853百万円	繰延税金資産合計	10,050百万円	関係会社株式	4,194百万円	前払年金費用	1,962百万円	その他	834百万円	繰延税金負債合計	6,990百万円	差引:繰延税金資産の純額	3,060百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,258百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,829百万円	固定負債 - 繰延税金負債	3,027百万円
退職給付引当金	1,822百万円																																																																														
役員退職給与引当金	474百万円																																																																														
未払事業税	671百万円																																																																														
貸倒引当金	118百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,436百万円																																																																														
関係会社株式・出資金評価損	133百万円																																																																														
会員権評価損	323百万円																																																																														
投資有価証券評価損	1,173百万円																																																																														
賞与引当金	338百万円																																																																														
委託研究費	942百万円																																																																														
その他	1,449百万円																																																																														
繰延税金資産小計	8,882百万円																																																																														
前払年金費用	2,161百万円																																																																														
繰延税金負債合計	2,161百万円																																																																														
差引:繰延税金資産の純額	6,721百万円																																																																														
退職給付引当金	1,883百万円																																																																														
役員退職給与引当金	474百万円																																																																														
未払事業税	372百万円																																																																														
貸倒引当金	179百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	514百万円																																																																														
棚卸資産	495百万円																																																																														
減価償却限度超過額	906百万円																																																																														
無形固定資産	3,136百万円																																																																														
会員権評価損	322百万円																																																																														
投資有価証券評価損	599百万円																																																																														
賞与引当金	391百万円																																																																														
委託研究費	502百万円																																																																														
その他	1,124百万円																																																																														
繰延税金資産小計	10,903百万円																																																																														
評価性引当額	853百万円																																																																														
繰延税金資産合計	10,050百万円																																																																														
関係会社株式	4,194百万円																																																																														
前払年金費用	1,962百万円																																																																														
その他	834百万円																																																																														
繰延税金負債合計	6,990百万円																																																																														
差引:繰延税金資産の純額	3,060百万円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,258百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	3,829百万円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	3,027百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.0%	試験研究費特別税額控除	2.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>企業結合に伴うインプロセス研究開発費</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	試験研究費特別税額控除	2.8%	企業結合に伴うインプロセス研究開発費	1.6%	評価性引当額	2.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																														
住民税均等割額	0.0%																																																																														
試験研究費特別税額控除	2.2%																																																																														
その他	0.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																														
試験研究費特別税額控除	2.8%																																																																														
企業結合に伴うインプロセス研究開発費	1.6%																																																																														
評価性引当額	2.7%																																																																														
その他	1.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,984	3,930	3,918	129,834		129,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541		277	1,818	(1,818)	
計	123,526	3,930	4,195	131,652	(1,818)	129,834
営業費用	89,513	9,403	4,055	102,973	(1,725)	101,248
営業利益又は 営業損失()	34,012	5,473	139	28,679	(93)	28,585
資産	188,595	46,856	3,786	239,238	(45,687)	193,551

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) その他の地域.....ブラジル、ベトナム、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>パーチェス法適用</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容 Noven Pharmaceuticals, Inc. 医薬品製造販売業</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 当社は、TDDS（経皮吸収）技術を競争力の源泉として、モーラスシリーズなどを中心に国内の医薬品市場において高いプレゼンスを築いて参りましたが、今後の更なる成長のためには海外、特に米国における開発、製造、販売といった事業インフラの整備は急務となっております。</p> <p>ノーベン ファーマシューティカルズ（以下ノーベン社）は、米国市場において独自のTDDS（経皮吸収）技術であるDOT Matrix®を持ち、中枢神経、婦人科領域で高いプレゼンスを確立しております。当社は、2001年に戦略的な提携関係を深めることを目的としてノーベン社に対して資本参加を行い、その後も当社の米国市場への進出を実現する可能性を検討してきた結果、当社がノーベン社を子会社化することが、両社の企業価値向上に貢献するものと考えに至りました。</p> <p>当社にとりまして、今回のノーベン社の買収は米国における事業インフラの整備はもとより、米国において久光ブランドを確立させ、両社のTDDS（経皮吸収）技術を活用した開発品の価値を十分に高めることにより、今後の成長をより確固たるものにするため極めて重要な戦略的投資であると考えております。</p> <p>ノーベン社は当社の米国における医薬品事業の中枢を担うとともに戦略的な事業開発拠点として位置づけられ、真のグローバルカンパニーとして国内外の医師、医療関係者、そして何よりも患者様に対して更に貢献して参りたいと考えております。</p> <p>(3)企業結合日 平成21年8月28日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>(5)結合後企業の名称 Noven Pharmaceuticals, Inc.</p> <p>(6)取得した議決権比率 100%</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年9月1日から平成21年12月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 41,611百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1)のれん金額 8,702百万円 (2)発生原因 取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。 (3)償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額及びその主な内訳 流動資産 11,584百万円 固定資産 28,768百万円 流動負債 5,012百万円 固定負債 3,846百万円</p> <p>6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 研究開発費 1,270百万円</p> <p>7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 6,705百万円 営業損失() 2,712百万円 経常利益 219百万円 上記概算影響額は、被取得企業であるノーベン社の連結損益計算書の金額に、のれんの償却額の調整等を行い算出しました。なお、上記概算額については、監査証明を受けていません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,391.49円	1株当たり純資産額	1,500.92円
1株当たり当期純利益	215.61円	1株当たり当期純利益	210.78円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	124,105	130,976
普通株主に係る純資産額(百万円)	123,386	130,087
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	719	889
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	6,492	8,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,672	86,671

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	19,120	18,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,120	18,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,680	87,410

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p>	
(1) 理由	資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
(2) 取得した株式の種類	普通株式
(3) 取得の方法	市場買付による
(4) 取得した株式の数	1,000,000株
(5) 株式の取得価額	2,902百万円
(6) 自己株式取得の時期	平成21年3月4日から平成21年3月17日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	885	5,320	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	162	5,164	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務		35		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	881	8,142	0.98	平成23年3月 から 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		145		平成23年3月 から 平成28年1月
その他有利子負債				
合計	1,929	18,808		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金149百万円は無利息です。
3 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金456百万円は無利息です。
5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,177	2,673	164	84
リース債務	36	36	36	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日)	第2四半期 (自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日)	第3四半期 (自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日)	第4四半期 (自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日)
売上高 (百万円)	30,328	34,472	33,576	31,455
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	7,374	8,677	10,996	4,800
四半期純利益金額 (百万円)	4,396	5,172	6,530	2,323
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	50.15	59.00	74.53	26.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,921	17,466
受取手形	329	422
売掛金	1 38,708	1 39,486
有価証券	4,126	-
商品	686	-
製品	4,826	-
商品及び製品	-	6,279
原材料	1,361	-
仕掛品	326	291
貯蔵品	1,166	-
原材料及び貯蔵品	-	3,288
前払費用	224	253
繰延税金資産	2,150	1,260
関係会社短期貸付金	147	190
その他	519	1 614
貸倒引当金	208	213
流動資産合計	91,286	69,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,779	3 28,457
減価償却累計額	14,287	15,523
建物（純額）	11,492	12,934
構築物	2,151	2,225
減価償却累計額	1,573	1,636
構築物（純額）	578	588
機械及び装置	24,489	28,110
減価償却累計額	18,600	20,558
機械及び装置（純額）	5,889	7,552
車両運搬具	193	211
減価償却累計額	171	176
車両運搬具（純額）	22	35
工具、器具及び備品	7,923	8,198
減価償却累計額	5,800	6,232
工具、器具及び備品（純額）	2,122	1,966
土地	4 10,948	4 10,966
リース資産	-	77
減価償却累計額	-	7
リース資産（純額）	-	69

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
建設仮勘定	4,088	1,026
有形固定資産合計	35,142	35,140
無形固定資産		
のれん	2,102	-
ソフトウェア	12	2
無形固定資産仮勘定	2,704	2,823
その他	11	11
無形固定資産合計	4,831	2,837
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	14,658
関係会社株式	1,830	44,425
出資金	16	15
関係会社出資金	1,143	1,143
従業員に対する長期貸付金	173	148
関係会社長期貸付金	409	325
長期性預金	-	2,000
破産更生債権等	1 203	1 180
長期前払費用	360	251
前払年金費用	5,346	4,853
繰延税金資産	4,809	3,835
事業保険積立金	657	855
会員権	228	228
その他	2,142	777
貸倒引当金	525	368
投資損失引当金	263	109
投資その他の資産合計	28,787	73,223
固定資産合計	68,760	111,200
資産合計	160,046	180,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,006	1 11,071
短期借入金	-	9,500
リース債務	-	14
未払金	1 10,000	1 7,938
未払費用	215	191
未払法人税等	8,693	4,542
預り金	61	63
返品調整引当金	213	237
賞与引当金	811	847
債務保証損失引当金	210	-

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	132	36
流動負債合計	31,346	34,444
固定負債		
長期借入金	-	7,500
リース債務	-	55
再評価に係る繰延税金負債	4 2,164	4 2,164
退職給付引当金	4,386	4,550
役員退職慰労引当金	1,165	1,166
その他	22	20
固定負債合計	7,738	15,458
負債合計	39,084	49,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	94,000	104,000
繰越利益剰余金	21,774	26,040
利益剰余金合計	115,774	130,040
自己株式	12,547	18,496
株主資本合計	119,942	128,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,169	810
土地再評価差額金	4 3,188	4 3,188
評価・換算差額等合計	1,019	2,377
純資産合計	120,962	130,637
負債純資産合計	160,046	180,540

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
商品売上高	7,468	8,561
製品売上高	110,673	112,251
売上高合計	118,142	120,813
売上原価		
商品期首たな卸高	899	686
製品期首たな卸高	4,161	4,826
当期商品仕入高	3,821	4,653
当期製品製造原価	34,016	34,612
合計	42,898	44,778
他勘定振替高	1 535	1 982
商品期末たな卸高	686	862
製品期末たな卸高	4,826	5,417
売上原価合計	36,850	37,515
売上総利益	81,292	83,297
返品調整引当金戻入額	56	24
差引売上総利益	81,235	83,273
販売費及び一般管理費	3 49,342	3 51,790
営業利益	31,893	31,482
営業外収益		
受取利息	4 166	4 50
有価証券利息	19	10
有価証券運用益	10	8
受取配当金	4 595	4 356
不動産賃貸料	4 103	4 94
受取ロイヤリティ	4 151	4 213
その他	391	145
営業外収益合計	1,438	880
営業外費用		
支払利息	0	86
為替差損	1,052	72
貸倒引当金繰入額	-	3
売上債権売却損	53	29
債務保証損失引当金繰入額	4 13	-
その他	34	13
営業外費用合計	1,154	205
経常利益	32,177	32,156

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
国庫補助金	-	180
固定資産処分益	0	-
投資有価証券売却益	1	87
貸倒引当金戻入額	4 220	4 160
退職給付引当金戻入額	701	-
債務保証損失引当金戻入額	-	4 210
投資損失引当金戻入額	-	4 153
関係会社清算益	53	-
販売権許諾料	1,000	-
受取研究開発負担金	-	710
開発権譲渡益	-	225
特別利益合計	1,977	1,728
特別損失		
固定資産処分損	2 495	2 57
固定資産圧縮損	-	165
減損損失	-	5 191
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,509	181
会員権評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	4 79	-
特別損失合計	2,089	595
税引前当期純利益	32,065	33,289
法人税、住民税及び事業税	14,337	12,306
法人税等調整額	1,524	942
法人税等合計	12,813	13,248
当期純利益	19,251	20,041

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第107期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第108期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		22,831	67.2	23,289	67.4
労務費	1	2,316	6.8	2,923	8.4
経費	2	8,846	26.0	8,365	24.2
当期総製造費用		33,994	100.0	34,577	100.0
期首仕掛品たな卸高		347		326	
合計		34,342		34,904	
期末仕掛品たな卸高		326		291	
当期製品製造原価		34,016		34,612	

(脚注)

	第107期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第108期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1	このうち、賞与引当金繰入額170百万円、退職給付引当金繰入額37百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額188百万円、退職給付引当金繰入額313百万円が含まれています。
2	このうち、製造委託費2,717百万円、固定資産の減価償却費3,349百万円が含まれています。	このうち、製造委託費2,629百万円、固定資産の減価償却費3,262百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,118	2,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,118	2,118
その他資本剰余金		
前期末残高	6,123	6,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,123	6,123
資本剰余金合計		
前期末残高	8,241	8,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	82,000	94,000
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	10,000
当期変動額合計	12,000	10,000
当期末残高	94,000	104,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,979	21,774
当期変動額		
剰余金の配当	5,455	5,775
当期純利益	19,251	20,041
別途積立金の積立	12,000	10,000
当期変動額合計	1,795	4,265
当期末残高	21,774	26,040
利益剰余金合計		
前期末残高	101,979	115,774

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	5,455	5,775
当期純利益	19,251	20,041
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	13,795	14,265
当期末残高	115,774	130,040
自己株式		
前期末残高	12,480	12,547
当期変動額		
自己株式の取得	66	5,948
当期変動額合計	66	5,948
当期末残高	12,547	18,496
株主資本合計		
前期末残高	106,214	119,942
当期変動額		
剰余金の配当	5,455	5,775
当期純利益	19,251	20,041
自己株式の取得	66	5,948
当期変動額合計	13,728	8,316
当期末残高	119,942	128,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	2,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,453	1,358
当期変動額合計	2,453	1,358
当期末残高	2,169	810
土地再評価差額金		
前期末残高	3,188	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,188	3,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,472	1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,453	1,358
当期変動額合計	2,453	1,358
当期末残高	1,019	2,377

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	109,686	120,962
当期変動額		
剰余金の配当	5,455	5,775
当期純利益	19,251	20,041
自己株式の取得	66	5,948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,453	1,358
当期変動額合計	11,275	9,675
当期末残高	120,962	130,637

【重要な会計方針】

項目	第107期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第108期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産は次の方法により評価して います。</p> <p>(1) 商品、製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>たな卸資産は次の方法により評価して います。 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法）によっています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準 委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用して います。なお、この変更による損益 への影響は軽微です。また、従来、 原材料及び貯蔵品については、先 入先出法による原価法によってい ましたが、当事業年度より総平均 法による原価法に変更しました。 この変更は、全社的な業務の見直 しに伴う新しい原価計算システム の導入を契機に、製造費用計算の 迅速化と期間損益の早期把握を 目的として行ったものです。なお、 この変更による損益への影響は軽微 です。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したものの 旧定率法によっています。 平成19年4月1日以降に取得 したものの 定率法によっています。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっていま す。 なお、この変更による損益への影 響は軽微です。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 平成19年3月31日以前に取得 したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得 したものの 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部 を改正する法律平成20年4月30 日法律第23号）に伴い、当事業年 度より、機械装置の耐用年数の見 直しを行っています。なお、この変 更による損益への影響は軽微で す。</p>

項目	第107期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第108期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率によっています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>

項目	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当事業年度の損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(貸借対照表) 「無形固定資産仮勘定」は総資産の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「無形固定資産仮勘定」は、「その他」に1,198百万円含まれています。	(貸借対照表) 「長期性預金」は総資産の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「長期性預金」は、「その他」に1,600百万円含まれています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第107期 (平成21年2月28日)	第108期 (平成22年2月28日)																		
1	<p>関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>334百万円</td> </tr> </table>	売掛金	516百万円	破産更生債権等	180百万円	買掛金	456百万円	未払金	334百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>389百万円</td> </tr> </table>	売掛金	604百万円	立替金	143百万円	破産更生債権等	180百万円	買掛金	419百万円	未払金	389百万円
売掛金	516百万円																			
破産更生債権等	180百万円																			
買掛金	456百万円																			
未払金	334百万円																			
売掛金	604百万円																			
立替金	143百万円																			
破産更生債権等	180百万円																			
買掛金	419百万円																			
未払金	389百万円																			
2	<p>保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 なお、(株)CRCCメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社CRCCメディア</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>744百万円</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	333百万円	株式会社CRCCメディア	410百万円	計	744百万円	<p>保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>株式会社CRCCメディア</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </table>	株式会社CRCCメディア	514百万円	佐賀シティビジョン株式会社	291百万円	久光ベトナム製薬有限会社	200百万円	計	1,005百万円				
佐賀シティビジョン株式会社	333百万円																			
株式会社CRCCメディア	410百万円																			
計	744百万円																			
株式会社CRCCメディア	514百万円																			
佐賀シティビジョン株式会社	291百万円																			
久光ベトナム製薬有限会社	200百万円																			
計	1,005百万円																			
3		<p>国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p>																		
4	<p>土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,887百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,292百万円です。</p>																		

(損益計算書関係)

	第107期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第108期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																				
1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左																																																																				
2	<p>固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>495百万円</td></tr> </table>	建物	113百万円	構築物	334百万円	機械及び装置	34百万円	車輛及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	12百万円	計	495百万円	<p>固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>57百万円</td></tr> </table>	建物	25百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	3百万円	車輛及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	27百万円	計	57百万円																																												
建物	113百万円																																																																					
構築物	334百万円																																																																					
機械及び装置	34百万円																																																																					
車輛及び運搬具	0百万円																																																																					
工具・器具及び備品	12百万円																																																																					
計	495百万円																																																																					
建物	25百万円																																																																					
構築物	1百万円																																																																					
機械及び装置	3百万円																																																																					
車輛及び運搬具	0百万円																																																																					
工具・器具及び備品	27百万円																																																																					
計	57百万円																																																																					
3	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は52.9%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.1%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td>2,405百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>8,613百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>10,400百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>4,044百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>2,102百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,609百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>708百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	2,405百万円	広告費	8,613百万円	販売促進費	10,400百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	給料	4,044百万円	賞与	934百万円	賞与引当金繰入額	488百万円	退職給付引当金繰入額	56百万円	役員退職給与引当金繰入額	95百万円	減価償却費	284百万円	のれん償却費	2,102百万円	租税公課	337百万円	寄付金	351百万円	研究開発費	9,609百万円	うち賞与引当金繰入額	152百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円	減価償却費	708百万円	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は53.5%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.5%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td>2,383百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>8,481百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>11,676百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>4,275百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,013百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>514百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>534百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>2,102百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,637百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>997百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	2,383百万円	広告費	8,481百万円	販売促進費	11,676百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	給料	4,275百万円	賞与	1,013百万円	賞与引当金繰入額	514百万円	退職給付引当金繰入額	534百万円	役員退職給与引当金繰入額	81百万円	減価償却費	288百万円	のれん償却費	2,102百万円	租税公課	288百万円	寄付金	97百万円	研究開発費	8,637百万円	うち賞与引当金繰入額	145百万円	退職給付引当金繰入額	179百万円	減価償却費	997百万円
荷造運賃	2,405百万円																																																																					
広告費	8,613百万円																																																																					
販売促進費	10,400百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	44百万円																																																																					
給料	4,044百万円																																																																					
賞与	934百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	488百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	56百万円																																																																					
役員退職給与引当金繰入額	95百万円																																																																					
減価償却費	284百万円																																																																					
のれん償却費	2,102百万円																																																																					
租税公課	337百万円																																																																					
寄付金	351百万円																																																																					
研究開発費	9,609百万円																																																																					
うち賞与引当金繰入額	152百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	19百万円																																																																					
減価償却費	708百万円																																																																					
荷造運賃	2,383百万円																																																																					
広告費	8,481百万円																																																																					
販売促進費	11,676百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																					
給料	4,275百万円																																																																					
賞与	1,013百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	514百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	534百万円																																																																					
役員退職給与引当金繰入額	81百万円																																																																					
減価償却費	288百万円																																																																					
のれん償却費	2,102百万円																																																																					
租税公課	288百万円																																																																					
寄付金	97百万円																																																																					
研究開発費	8,637百万円																																																																					
うち賞与引当金繰入額	145百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	179百万円																																																																					
減価償却費	997百万円																																																																					
4	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。</p> <p>(営業外収益)</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>(営業外費用)</p> <table border="1"> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>(特別利益)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>217百万円</td></tr> </table> <p>(特別損失)</p> <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>79百万円</td></tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	356百万円	不動産賃貸料	11百万円	ロイヤリティ収入	37百万円	債務保証損失引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金戻入益	217百万円	投資損失引当金繰入額	79百万円	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。</p> <p>(営業外収益)</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>(特別利益)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金戻入益</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金戻入益</td><td>153百万円</td></tr> </table>	受取利息	5百万円	受取配当金	67百万円	不動産賃貸料	11百万円	ロイヤリティ収入	31百万円	貸倒引当金戻入益	133百万円	債務保証損失引当金戻入益	210百万円	投資損失引当金戻入益	153百万円																																								
受取利息	14百万円																																																																					
受取配当金	356百万円																																																																					
不動産賃貸料	11百万円																																																																					
ロイヤリティ収入	37百万円																																																																					
債務保証損失引当金繰入額	13百万円																																																																					
貸倒引当金戻入益	217百万円																																																																					
投資損失引当金繰入額	79百万円																																																																					
受取利息	5百万円																																																																					
受取配当金	67百万円																																																																					
不動産賃貸料	11百万円																																																																					
ロイヤリティ収入	31百万円																																																																					
貸倒引当金戻入益	133百万円																																																																					
債務保証損失引当金戻入益	210百万円																																																																					
投資損失引当金戻入益	153百万円																																																																					
5	<p>当事業年度において当社は以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却可能価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76	遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115	計			191																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																			
遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76																																																																			
遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115																																																																			
計			191																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,452,258	14,533		6,466,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 14,533株

第108期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,466,791	2,000,885		8,467,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 885株

(リース取引関係)

第107期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				第108期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	386	88	298	機械及び装置	368	162	206
工具・器具及び備品	60	44	16	工具・器具及び備品	19	12	6
計	447	132	314	計	387	174	212
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 101百万円				1年内 93百万円			
1年超 212百万円				1年超 119百万円			
計 314百万円				計 212百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 101百万円				支払リース料 101百万円			
減価償却費相当額 101百万円				減価償却費相当額 101百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

第107期(平成21年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	794	631	162
計	794	631	162

第108期(平成22年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	794	663	131
計	794	663	131

(税効果会計関係)

第107期 (平成21年2月28日)	第108期 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,773 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">471 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">664 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,472 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・</td><td></td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">321 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,173 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">942 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,376 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,120 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,161 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,161 百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,959 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,773 百万円	役員退職給与引当金	471 百万円	未払事業税	664 百万円	貸倒引当金	268 百万円	その他有価証券評価差額金	1,472 百万円	関係会社株式・		出資金評価損	137 百万円	債務保証損失引当金	85 百万円	会員権評価損	321 百万円	投資有価証券評価損	1,173 百万円	賞与引当金	328 百万円	投資損失引当金	106 百万円	委託研究費	942 百万円	その他	1,376 百万円	繰延税金資産合計	9,120 百万円	前払年金費用	2,161 百万円	繰延税金負債合計	2,161 百万円	差引:繰延税金資産の純額	6,959 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,839 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">471 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">355 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">228 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">901 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,141 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">550 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">320 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">599 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">342 百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">502 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">727 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,982 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">853 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,129 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,962 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,034 百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,095 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,839 百万円	役員退職給与引当金	471 百万円	未払事業税	355 百万円	貸倒引当金	228 百万円	減価償却資産超過額	901 百万円	無形固定資産	1,141 百万円	その他有価証券評価差額金	550 百万円	会員権評価損	320 百万円	投資有価証券評価損	599 百万円	賞与引当金	342 百万円	委託研究費	502 百万円	その他	727 百万円	繰延税金資産小計	7,982 百万円	評価性引当額	853 百万円	繰延税金資産合計	7,129 百万円	前払年金費用	1,962 百万円	その他	71 百万円	繰延税金負債合計	2,034 百万円	差引:繰延税金資産の純額	5,095 百万円
退職給付引当金	1,773 百万円																																																																										
役員退職給与引当金	471 百万円																																																																										
未払事業税	664 百万円																																																																										
貸倒引当金	268 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,472 百万円																																																																										
関係会社株式・																																																																											
出資金評価損	137 百万円																																																																										
債務保証損失引当金	85 百万円																																																																										
会員権評価損	321 百万円																																																																										
投資有価証券評価損	1,173 百万円																																																																										
賞与引当金	328 百万円																																																																										
投資損失引当金	106 百万円																																																																										
委託研究費	942 百万円																																																																										
その他	1,376 百万円																																																																										
繰延税金資産合計	9,120 百万円																																																																										
前払年金費用	2,161 百万円																																																																										
繰延税金負債合計	2,161 百万円																																																																										
差引:繰延税金資産の純額	6,959 百万円																																																																										
退職給付引当金	1,839 百万円																																																																										
役員退職給与引当金	471 百万円																																																																										
未払事業税	355 百万円																																																																										
貸倒引当金	228 百万円																																																																										
減価償却資産超過額	901 百万円																																																																										
無形固定資産	1,141 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	550 百万円																																																																										
会員権評価損	320 百万円																																																																										
投資有価証券評価損	599 百万円																																																																										
賞与引当金	342 百万円																																																																										
委託研究費	502 百万円																																																																										
その他	727 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	7,982 百万円																																																																										
評価性引当額	853 百万円																																																																										
繰延税金資産合計	7,129 百万円																																																																										
前払年金費用	1,962 百万円																																																																										
その他	71 百万円																																																																										
繰延税金負債合計	2,034 百万円																																																																										
差引:繰延税金資産の純額	5,095 百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.0%	試験研究費特別税額控除	2.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.0%	試験研究費特別税額控除	2.6%	評価性引当額	2.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割額	0.0%																																																																										
試験研究費特別税額控除	2.2%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割額	0.0%																																																																										
試験研究費特別税額控除	2.6%																																																																										
評価性引当額	2.6%																																																																										
その他	1.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																																																																										

(企業結合等関係)

第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第107期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第108期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,363.75円	1株当たり純資産額	1,506.83円
1株当たり当期純利益	217.03円	1株当たり当期純利益	229.21円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第107期 (平成21年2月28日)	第108期 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	120,962	130,637
普通株主に係る純資産額(百万円)	120,962	130,637
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	6,466	8,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,698	86,697

2. 1株当たり当期純利益

	第107期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第108期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	19,251	20,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,251	20,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,705	87,435

(重要な後発事象)

第107期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第108期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 2,902百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成21年3月4日から平成21年3月17日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
凸版印刷(株)	1,884,547	1,454
小野薬品工業(株)	316,700	1,298
住友不動産(株)	707,000	1,115
日清食品ホールディングス(株)	238,900	734
エーザイ(株)	186,700	646
レンゴー(株)	1,122,000	632
(株)シマノ	154,400	597
(株)筑邦銀行	1,408,000	549
江崎グリコ(株)	416,000	430
日本電気(株)	1,419,000	350
アルフレッサホールディングス(株)	94,410	346
(株)リコー	265,000	326
(株)ユーシン	534,000	316
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	292
西日本鉄道(株)	817,000	291
ホクト(株)	146,400	274
(株)アシックス	325,000	271
(株)デザート	528,000	255
大成建設(株)	1,381,000	254
倉敷紡績(株)	1,583,000	251
(株)佐賀銀行	967,000	239
養命酒製造(株)	279,000	234
(株)ふくおかフィナンシャル・グループ	711,346	232
新日本空調(株)	391,000	223
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	217
オリンパス(株)	78,000	214
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	213
コクヨ(株)	290,000	195
(株)メディパルホールディングス	176,458	185
(株)日本医療事務センター	443,000	164
(株)ワコールホールディングス	141,000	153
(株)大木	304,032	115
日本写真印刷(株)	35,900	112
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	112
(株)スズケン	36,784	108
フォスター電機(株)	44,700	100
(株)リードヘルスケア	6,250	100
(株)アデランスホールディングス	94,500	99
東邦ホールディングス(株)	82,962	99
(株)岡村製作所	193,000	91
KV Pharmaceutical Co.	40,000	89
その他54銘柄	920,887	663
計	21,169,600	14,658

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,779	3,103	425 (76)	28,457	15,523	1,344	12,934
構築物	2,151	87	14	2,225	1,636	75	588
機械及び装置	24,489	3,965	344 (115)	28,110	20,558	2,165	7,552
車輛及び運搬具	193	28	10	211	176	14	35
工具・器具 及び備品	7,923	699	423	8,198	6,232	823	1,966
土地	10,948	17		10,966			10,966
リース資産		77		77	7	7	69
建設仮勘定	4,088	5,633	8,695	1,026			1,026
有形固定資産計	75,575	13,611	9,913 (191)	79,273	44,133	4,431	35,140
無形固定資産							
のれん	9,387		9,387			2,102	
ソフトウェア	81		15	66	63	9	2
無形固定資産仮勘定	2,704	183	64	2,823			2,823
その他	12		0	12	1	0	11
無形固定資産計	12,186	183	9,468	2,901	64	2,112	2,837
長期前払費用	665	90	196	558	306	83	251
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	宇都宮第二工場建物	969百万円
	鳥栖工場建物	1,079百万円
	製剤研究所建物	356百万円
機械及び装置	宇都宮第二工場設備	2,165百万円
	鳥栖工場設備	710百万円
	製剤研究所設備	728百万円
建設仮勘定	宇都宮第二工場建物及び設備	3,022百万円
	鳥栖工場建物及び設備	416百万円
	製剤研究所建物及び設備	588百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

のれん	償却の終了	9,387百万円
-----	-------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

3 有形固定資産の減価償却費の内訳は、次のとおりです。

製造原価	3,207百万円
販売費及び一般管理費	285百万円
研究開発費	939百万円
計	4,431百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	733	9	0	160	581
投資損失引当金	263			153	109
返品調整引当金	213	237		213	237
賞与引当金	811	847	811		847
債務保証損失引当金	210			210	
役員退職給与引当金	1,165	81	80		1,166

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、債権の回収による戻入額です。
 2 投資損失引当金の当期減少額のその他の金額は、投資先の株式等の実質価額の回復による取崩額です。
 3 返品調整引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替による戻入額です。
 4 債務保証損失引当金の当期減少額のその他の金額は、被保証者に対する当社の実質負担額が減少したことに伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
当座預金	15
普通預金	16,262
定期預金	200
別段預金	12
郵便貯金	42
外貨預金	931
預金計	17,465
計	17,466

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GETS BROS., PHILIPPINES, INC.	137
DKSH HONG KONG LTD.	79
DELFI MARKETING SDN BHD.	46
WIN KWONG PTY LTD.	10
LABORATORIOS ANDROMACO S A	8
その他	140
計	422

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年3月満期	143
4月 "	79
5月 "	64
6月以降満期	133
計	422

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	10,128
東邦薬品(株)	4,138
祐徳薬品工業(株)	3,786
アルフレッサ(株)	3,326
(株)スズケン	2,006
その他	16,100
計	39,486

(b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
38,708	140,010	139,231	39,486	3.35	77.9

(注) 滞留期間(E) = $\frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12}$ 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二)たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	367	494	862
製品	4,718	698	5,417
原材料	1,497	404	1,901
仕掛品	103	188	291
貯蔵品	582	803	1,386
計	7,270	2,589	9,860

(注) 1 原材料の内訳
原料 1,700百万円
包装材料 201百万円
2 貯蔵品の内訳
宣伝用品 847百万円
梱包材料 50百万円
消耗品 103百万円
研究材料 384百万円

(ホ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	42,324
丸東産業(株)	794
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	619
(株)CRCCメディア	604
その他	82
計	44,425

b 負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	2,071
クラレトレーディング(株)	934
KBセーレン(株)	851
藤森工業(株)	612
祐徳薬品工業(株)	533
その他	6,069
計	11,071

(ロ)短期借入金

項目	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,900
(株)福岡銀行	1,200
(株)佐賀銀行	1,200
(株)西日本シティ銀行	1,200
その他	3,000
計	9,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|----------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(107期) | 自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書
及び確認書 | (108期
第1四半期) | 自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日 | 平成21年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | (108期
第2四半期) | 自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| | | (108期
第3四半期) | 自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日 | 平成22年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。 | | 平成22年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成21年11月1日
至 平成21年11月30日 | 平成21年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 自 平成21年12月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正発行登録書
(社債) | 平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。 | | 平成21年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| | | 平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。 | | 平成21年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。 | | 平成21年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| | | 平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。 | | 平成22年1月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正発行登録書
(新株予約権証券) | 平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。 | | 平成21年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| | | 平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。 | | 平成21年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。 | | 平成21年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| | | 平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。
平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。 | | 平成22年1月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄 生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、久光製薬株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 玄 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。